

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社レイコフ
【英訳名】	REICOF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 誠
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6226-0588 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 浅岡 要弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6226-0588 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 浅岡 要弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	1,305,274	7,703,899	8,280,733	3,301,257	17,665,836
経常利益 (千円)	130,809	368,125	805,858	536,276	1,109,141
中間(当期)純利益 (千円)	58,272	173,440	362,859	272,834	485,741
純資産額 (千円)	934,360	3,070,907	5,488,927	1,615,152	5,089,412
総資産額 (千円)	3,325,430	14,741,343	23,593,611	6,186,306	18,868,639
1株当たり純資産額 (円)	86,354.93	48,822.05	78,297.69	136,184.85	73,397.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,586.80	2,898.69	5,201.24	24,997.77	7,571.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	2,682.71	4,963.61	23,182.35	7,066.98
自己資本比率 (%)	28.1	20.9	23.3	26.1	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△662,001	△6,538,995	△4,153,964	△1,855,870	△7,400,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,020	△1,197,204	440,129	△1,238,720	△3,021,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,243	8,154,832	4,478,054	3,088,990	10,619,023
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	240,913	699,198	1,245,667	277,090	480,710
従業員数 (人)	52	215	272	192	273
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(11)	(34)	(11)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第5期中は新株引受権及びストックオプション制度による新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は平成16年8月13日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
4. 当社は平成17年10月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成18年1月10日付で、第2回新株予約権(第三者割当て)を100個(1個100株)発行しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	131,640	262,660	366,000	339,720	585,600
経常利益 (千円)	18,120	19,918	42,865	22,473	52,920
中間(当期)純利益 (千円)	8,666	9,138	24,451	11,284	26,346
資本金 (千円)	502,400	1,312,415	2,183,892	683,900	2,166,680
発行済株式総数 (株)	10,820	62,900	70,065	11,860	69,300
純資産額 (千円)	835,645	2,570,431	4,351,991	1,304,263	4,300,347
総資産額 (千円)	3,332,495	12,780,942	8,225,055	5,995,768	9,975,283
1株当たり純資産額 (円)	77,231.56	40,865.37	62,113.63	109,971.60	62,054.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	830.91	152.74	350.50	1,033.91	410.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	141.36	334.48	958.82	383.31
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	20.1	52.9	21.8	43.1
従業員数 (人)	9	12	26	10	21
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(4)	(1)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第5期中は新株引受権及びストックオプション制度による新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は平成16年8月13日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 当社は平成17年10月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成18年1月10日付で、第2回新株予約権(第三者割当て)を100個(1個100株)発行しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産投資ファンド事業	32 (8)
不動産コンサルティングサービス事業	31 (8)
不動産投資事業	183 (14)
全社（共通）	26 (4)
合計	272 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	26(4)
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日銀短期企業経済観測訓告において大企業製造業の業況判断指数が4四半期ぶりに悪化するなど、業況判断は総じて改善一服となりました。しかし企業収益が堅調に推移するも設備投資も引き続き増加いたしました。雇用と賃金の改善を反映して雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅さを増し、原油価格の動向や世界的な景気減速懸念といった不安要素がありながらも景気回復の基調に変わりはありません。

また、国土交通省が発表した平成19年1月1日時点の公示地価によると、11都道府県において商業地が上昇となり、住宅地・商業地ともに全国平均で16年ぶりにプラスへ反転し、資産デフレの終焉がより鮮明となりました。大都市圏では引き続きオフィス需要の増加や証券化を通じた不動産への投資が活発であります。東京圏・大阪圏・名古屋圏で地価が上昇する反面、地方圏については、15年連続の下落となり地価の二極化が鮮明となりました。また、民間調査機関によりますと、平成18年12月末のプライベートファンドの規模が1年前の4.4兆円から6.1兆円と1.4倍の規模に増加しております。

このような中、当社グループは主力である不動産投資ファンド事業において、中小型賃貸マンションからオフィスビル、商業ビルへと対象物件を多様化し、投資対象地域を広げることも視野に入れ、ファンドの資産規模を拡大させることを目標に掲げてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,280百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益988百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益805百万円（前年同期比118.9%増）、当期純利益362百万円（前年同期比109.2%増）と増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (不動産投資ファンド事業)

当中間連結会計期間は、レジデンシャルファンドの順調な組成により資産残高を積み増し、グループ内の運用資産残高が1,400億円を超えるまでに成長いたしました。資産残高の拡大に伴い、アセットマネジメントフィー他の手数料収入が増加し、この結果、売上高1,198百万円（前年同期比122.6%増）、営業利益838百万円（前年同期比214.5%増）となりました。平成18年6月から順次償還を始めたレジデンシャルファンドの成功報酬も業績に寄与いたしました。

#### (不動産コンサルティングサービス事業)

当中間連結会計期間は、不動産投資ファンド事業向コンサルティング業務が順調に伸び、これにより、コンサルティングフィーが増加いたしました。この結果、売上高717百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益378百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

#### (不動産投資事業)

当中間連結会計期間においても、積極的に物件の売買を進めてまいりました。取得した物件は順次市場で売却しておりますが、保有期間中の運用益とグループ内で組成するファンドへ売却の結果、売上高は6,364百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、ホテル事業の開発の遅れから、営業利益は138百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、金融機関への返済及び販売用不動産の増加、投資有価証券取得による支出などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が828百万円（前年同期比109.9%増）になったことに加え、投資有価証券の売却による収入、金融機関からの借入による資金調達を行ったことにより、当中間連結会計期間末には1,245百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4,153百万円（前年同期は6,538百万円資金の減少）となりました。

これは主に販売用不動産の増加が3,906百万円であったこと及び法人税等の支払が628百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、440百万円（前年同期は1,197百万円資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が800百万円であったこと、投資有価証券の取得による支出が238百万円であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,478百万円（前年同期は8,154百万円資金の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が1,249百万円であったこと及び長期借入金の借入が3,350百万円であったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産投資ファンド事業、不動産コンサルティングサービス事業及び不動産投資事業が主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
不動産投資事業 (千円)	9,025,199	75.2
合計 (千円)	9,025,199	75.2

### (3) 受注状況

当社グループは、不動産投資ファンド事業、不動産コンサルティングサービス事業及び不動産投資事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
不動産投資ファンド事業 (千円)	1,198,817	222.6
不動産コンサルティングサービス事業 (千円)	717,516	126.0
不動産投資事業 (千円)	6,364,399	96.4
合計 (千円)	8,280,733	107.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
イーストランドプロパティーズ(有)	3,061,101	39.7	—	—
CR1(有)	1,312,353	17.0	—	—
TGレジデンシャルアルファ合同会社	—	—	1,599,770	19.3
ルーシッド・インベストメント(株)	—	—	1,434,512	17.3
(有)アルファエステート	—	—	933,689	11.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,065	70,160	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	—
計	70,065	70,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月31日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)(注)	801	779
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	4,005	3,895
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日から 平成26年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45,000 資本組入額 22,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。
- ・その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)	765	70,065	17,212	2,183,892	17,212	2,104,100

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年3月1日から平成19年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が95株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,137千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 誠	大阪市中央区	27,719	39.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,282	7.5
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,161	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,097	4.4
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,802	2.6
エイチエスビーシー ファンド サービスイズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,336	1.9
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,200	1.7
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ ーシリウス ファンド ー ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	1.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	929	1.3
ビーエヌピーパリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセン ブルグ ジャスデック セキュ リティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	730	1.0
計	—	48,256	68.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,065	70,065	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,065	—	—
総株主の議決権	—	70,065	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高 (円)	237,000	258,000	264,000	213,000	216,000	223,000
最低 (円)	155,000	175,000	161,000	171,000	167,000	182,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 ( (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」) ) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		699,198		1,245,667		480,710		
2. 営業未収金		281,509		532,127		702,169		
3. 販売用不動産	※1	10,196,982		18,297,468		12,413,125		
4. その他たな卸資産		48,778		143,283		59,722		
5. 仮払金		908		—		—		
6. 短期貸付金		5,000		21,593		22,524		
7. 立替金		202,700		74,524		125,565		
8. 繰延税金資産		41,307		192,678		151,754		
9. その他		451,777		899,109		393,553		
貸倒引当金		△2,161		△74,443		△48,312		
流動資産合計		11,926,001	80.9	21,322,010	90.4	14,300,815	75.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		490,499		643,689		2,097,570		
減価償却累計額		28,043	462,455	101,760	541,929	62,131	2,035,438	
(2) 車両運搬具		48,497		44,795		42,840		
減価償却累計額		3,812	44,684	8,527	36,267	6,166	36,674	
(3) その他		121,627		106,032		469,793		
減価償却累計額		14,340	107,286	29,609	76,422	22,505	447,287	
有形固定資産合計			614,426	4.2	654,618	2.8	2,519,401	13.3
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			42,540		—		—	
(2) その他			212,297		207,771		203,778	
無形固定資産合計			254,837	1.7	207,771	0.8	203,778	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,726,303		969,667		1,533,198	
(2) 差入保証金			112,748		184,284		132,714	
(3) 繰延税金資産			2,766		5,594		3,186	
(4) その他			104,259		236,375		175,545	
投資その他の資産 合計			1,946,077	13.2	1,395,920	5.9	1,844,644	9.8
固定資産合計			2,815,342	19.1	2,258,311	9.5	4,567,824	24.2
III 繰延資産								
1. 社債発行費			—		13,289		—	
繰延資産合計			—		13,289	0.1	—	
資産合計			14,741,343	100.0	23,593,611	100.0	18,868,639	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		174,302		163,960		147,518	
2. 短期借入金	※1	10,374,000		10,083,040		8,833,610	
3. 1年以内償還予定 の社債	※1	—		70,000		—	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	136,218		479,369		288,244	
5. 未払法人税等		218,461		516,700		647,333	
6. 預り金		12,971		17,653		25,106	
7. 新株予約権		1,920		—		—	
8. 繰延税金負債		487		281		420	
9. その他	※3	170,281		242,174		358,898	
流動負債合計		11,088,641	75.2	11,573,181	49.0	10,301,130	54.6
II 固定負債							
1. 社債	※1	—		430,000		—	
2. 長期借入金	※1	266,676		4,929,881		2,413,518	
3. 預り保証金		226,905		353,435		285,862	
4. 出資預り金		76,759		241,566		264,359	
5. 繰延税金負債		8,453		—		2,855	
6. その他		—		576,619		511,500	
固定負債合計		578,794	3.9	6,531,502	27.7	3,478,096	18.4
負債合計		11,667,436	79.1	18,104,683	76.7	13,779,226	73.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,000	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,312,415	8.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,203,915	8.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		528,484	3.6	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		734	0.0	—	—	—	—
資本合計		25,357	0.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		3,070,907	20.9	—	—	—	—
		14,741,343	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,183,892	9.3	2,166,680	11.5
2. 資本剰余金		—	—	2,075,392	8.8	2,058,180	10.9
3. 利益剰余金		—	—	1,203,645	5.1	840,785	4.5
株主資本合計		—	—	5,462,930	23.2	5,065,645	26.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	276	0.0	219	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,054	0.0	4,178	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	25,775	0.1	16,369	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	22,997	0.1	20,766	0.1
III 少数株主持分		—	—	3,000	0.0	3,000	0.0
純資産合計		—	—	5,488,927	23.3	5,089,412	27.0
負債純資産合計		—	—	23,593,611	100.0	18,868,639	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,703,899	100.0		8,280,733	100.0		17,665,836	100.0	
II 売上原価			6,179,415	80.2		6,123,432	73.9		14,097,231	79.8	
売上総利益			1,524,484	19.8		2,157,301	26.1		3,568,605	20.2	
III 販売費及び一般管理 費			933,012	12.1		1,169,032	14.1		1,938,756	11.0	
営業利益			591,471	7.7		988,268	12.0		1,629,848	9.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			112			720			381		
2. 受取配当金			82			2			141		
3. 匿名組合投資利益			14,301			7,809			43,578		
4. 為替差益			11,903			5,460			11,685		
5. 合意解除金			5,000			—			—		
6. 消費税等還付金			—			—			13,760		
7. その他			4,598	35,998	0.5	13,992	27,985	0.3	19,135	88,682	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			133,525			181,672			296,424		
2. 融資手数料			113,444			25,970			290,321		
3. 新株発行費			9,963			—			—		
4. 株式交付費			—			—			10,860		
5. その他			2,410	259,344	3.4	2,752	210,395	2.6	11,784	609,390	3.4
経常利益				368,125	4.8		805,858	9.7		1,109,141	6.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		8,587	8,587	0.1	1,897	1,897	0.0	7,327	7,327	0.0	
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益			376,713	4.9		807,755	9.7		1,116,468	6.3	
匿名組合損益分配 額			△18,190	△0.2		△21,212	△0.3		△48,532	△0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			394,903	5.1		828,967	10.0		1,165,001	6.6	
法人税、住民税及 び事業税		208,718			507,529			777,153			
法人税等調整額		12,745	221,463	2.9	△41,420	466,108	5.6	△97,894	679,259	3.9	
中間(当期)純利 益			173,440	2.2		362,859	4.4		485,741	2.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			575,400
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		628,515	628,515
III 資本剰余金中間期末残高			1,203,915
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			355,044
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		173,440	173,440
III 利益剰余金中間期末残高			528,484

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,166,680	2,058,180	840,785	5,065,645
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）（注）	17,212	17,212	—	34,425
中間純利益（千円）	—	—	362,859	362,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	17,212	17,212	362,859	397,284
平成19年2月28日 残高（千円）	2,183,892	2,075,392	1,203,645	5,462,930

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	219	4,178	16,369	20,766	3,000	5,089,412
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	34,425
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	362,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	56	△7,232	9,406	2,230	—	2,230
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	56	△7,232	9,406	2,230	—	399,514
平成19年2月28日 残高（千円）	276	△3,054	25,775	22,997	3,000	5,488,927

（注）新株予約権の権利行使による新株式の発行の765株によるものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	683,900	575,400	355,044	1,614,344
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）（注）	1,482,780	1,482,780	—	2,965,560
当期純利益（千円）	—	—	485,741	485,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,482,780	1,482,780	485,741	3,451,301
平成18年8月31日 残高（千円）	2,166,680	2,058,180	840,785	5,065,645

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	807	—	—	807	3,000	1,618,152
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	2,965,560
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	485,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△588	4,178	16,369	19,959	—	19,959
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△588	4,178	16,369	19,959	—	3,471,260
平成18年8月31日 残高（千円）	219	4,178	16,369	20,766	3,000	5,089,412

（注）平成18年1月10日付で発行した第2回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式の発行の10,000株によるものであります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		394,903	828,967	1,165,001
減価償却費		33,411	59,664	86,028
連結調整勘定償却額		31,119	—	—
のれん償却額		—	—	73,659
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△6,356	26,118	39,794
受取利息及び受取配当金		△195	△722	△522
匿名組合投資利益		△14,301	△7,809	△43,578
支払利息		133,525	181,672	296,424
匿名組合損益分配額		△18,190	△21,212	△48,532
営業未収金の増減額 (増加△)		87,579	171,036	△333,767
販売用不動産の増減額 (増加△)	※2	△6,509,431	△3,905,696	△8,725,574
その他たな卸資産の増減額 (増加△)		△29,438	△83,141	△40,458
営業未払金の増減額 (減少△)		57,192	15,215	31,035
未払消費税等の増減額 (減少△)		△24,096	△84,787	85,819
その他		△302,548	△483,804	671,998
小計		△6,166,826	△3,304,499	△6,742,672
利息及び配当金の受取額		6,435	10,077	24,192
利息の支払額		△157,733	△231,451	△313,222
法人税等の支払額		△220,870	△628,091	△369,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,538,995	△4,153,964	△7,400,811

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△70,253	△67,964	△2,029,698
投資有価証券の取得による支出		△1,615,000	△238,000	△1,842,230
投資有価証券の売却による収入		551,116	800,000	983,291
貸付による支出		—	△74,500	△24,000
貸付金の回収による収入		33,000	75,431	39,475
その他		△96,066	△54,837	△148,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,197,204	440,129	△3,021,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,417,500	1,249,430	5,877,110
長期借入れによる収入		400,000	3,350,000	2,909,250
長期借入金の返済による支出		△911,654	△642,510	△1,122,036
株式の発行による収入		1,245,986	34,425	2,951,699
社債発行による収入		—	486,710	—
新株予約権発行による収入		3,000	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,154,832	4,478,054	10,619,023
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,474	739	7,186
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		422,107	764,957	203,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高		277,090	480,710	277,090
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	699,198	1,245,667	480,710

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称                      (株)不動産計画評価研究所                      (株)資産管理研究所                      (株)レイコフ投資顧問                      (株)レイコフインベストメント                      (株)ホテルシステムズ                      (株)ホテル1-2-3                      (株)ザ・ピース・インターナショナル                      (株)ホスピタリティインベストメント                      ロタ・リゾート(有)                      SNM CORPORATION                      上記のうち、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテル1-2-3、(株)ザ・ピース・インターナショナル、(株)ホスピタリティインベストメントについては、当中間連結会計期間において新たに実質的支配権を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      アール・シー・エフ(有)                      雲南観光(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称                      (株)不動産計画評価研究所                      (株)資産管理研究所                      (株)レイコフ投資顧問                      (株)レイコフインベストメント                      (株)ホテルシステムズ                      (株)ホテル1-2-3                      (株)ザ・ピース・インターナショナル                      (株)ホスピタリティインベストメント                      (株)ゴルフリゾート                      ロタ・リゾート(有)                      SNM CORPORATION                      ウェストランドプロパティーズ(有)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      アール・シー・エフ(有)                      (株)1-2-3キャピタルマネジメント                      (株)リプライ                      雲南観光(有)は、平成18年9月1日付で(株)1-2-3キャピタルマネジメントに商号変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称                      (株)不動産計画評価研究所                      (株)資産管理研究所                      (株)レイコフ投資顧問                      (株)レイコフインベストメント                      (株)ホテルシステムズ                      (株)ホテル1-2-3                      (株)ザ・ピース・インターナショナル                      (株)ホスピタリティインベストメント                      (株)ゴルフリゾート                      ロタ・リゾート(有)                      SNM CORPORATION                      ウェストランドプロパティーズ(有)                      上記のうち、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテル1-2-3、(株)ザ・ピース・インターナショナル、(株)ホスピタリティインベストメント、(株)ゴルフリゾート、ウェストランドプロパティーズ(有)については、当連結会計年度において新たに実質的支配権を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      アール・シー・エフ(有)                      雲南観光(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)、雲南観光(有)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)、(株)1-2-3キャピタルマネジメント、(株)リブライについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社アール・シー・エフ(有)、雲南観光(有)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)不動産計画評価研究所、(株)資産管理研究所、(株)レイコフ投資顧問、(株)レイコフインベストメント、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテル1-2-3、(株)ザ・ピース・インターナショナル、(株)ホスピタリティインベストメントの中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。なお、ロタ・リゾート(有)の中間決算日は12月31日、SNM CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、ロタ・リゾート(有)については同日現在の中間財務諸表、SNM CORPORATIONについては12月31日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)不動産計画評価研究所、(株)資産管理研究所、(株)レイコフ投資顧問、(株)レイコフインベストメント、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテル1-2-3、(株)ザ・ピース・インターナショナル、(株)ホスピタリティインベストメント、(株)ゴルフリゾートの中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。なお、ロタ・リゾート(有)、ウエストランドプロパティーズ(有)の中間決算日は12月31日、SNM CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、ロタ・リゾート(有)、ウエストランドプロパティーズ(有)については同日現在の中間財務諸表、SNM CORPORATIONについては12月31日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)不動産計画評価研究所、(株)資産管理研究所、(株)レイコフ投資顧問、(株)レイコフインベストメント、(株)ホテルシステムズ、(株)ホテル1-2-3、(株)ザ・ピース・インターナショナル、(株)ホスピタリティインベストメント、(株)ゴルフリゾートの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。なお、ロタ・リゾート(有)、ウエストランドプロパティーズ(有)の決算日は6月30日、SNM CORPORATIONの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ロタ・リゾート(有)、ウエストランドプロパティーズ(有)については同日現在の財務諸表、SNM CORPORATIONについては6月30日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4 (7) ロ匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として一時的に取得する以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は17年～47年です。</p> <p>(ロ) その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) その他たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) その他たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～30年 車両運搬具 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～30年 車両運搬具 3～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ _____</p> <p>ロ 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 同左</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外の消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資有価証券に計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「匿名組合投資損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資先の業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ハ 匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社であるロタ・リゾート(株)は匿名組合の業者としての業務を受託しております。 匿名組合の財産は、業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、中間連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受け入れ時に「出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては、「出資預り金」を減額させております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>ハ 匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>ニ 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入について 事業規模が5億円以上で、かつ開発期間が6ヶ月を超える大型不動産開発事業に係る支払利息は開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外の消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>ハ 匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社であるロタ・リゾート(株)は匿名組合の業者としての業務を受託しております。 匿名組合の財産は、業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受け入れ時に「出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては、「出資預り金」を減額させております。</p> <p>ニ _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,488,982千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,082,234千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「仮払金」 (当中間連結会計期間残高91千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—————	(固定資産保有目的の変更) 前連結会計年度末において、固定資産として保有していた物件(建物:1,579,393千円、土地:399,171千円)については、保有目的の変更により当中間連結会計期間より「販売用不動産」に振替えております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,089,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,089,619千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金6,957,000千円、1年以内返済予定の長期借入金108,396千円、長期借入金223,804千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,788,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	10,089,619千円	計	10,089,619千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,212,000千円	差引額	1,788,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>18,071,737千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,071,737千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金8,469,040千円、1年以内返済予定の長期借入金305,220千円、長期借入金4,896,779千円、1年以内償還予定の社債70,000千円、社債430,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社及び連結子会社(㈱レイコフ投資顧問)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>608,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>692,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	18,071,737千円	計	18,071,737千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	608,000千円	差引額	692,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,822,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,822,824千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金7,639,010千円、1年以内返済予定の長期借入金283,252千円、長期借入金1,108,762千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>912,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,788,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	販売用不動産	11,822,824千円	計	11,822,824千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	912,000千円	差引額	1,788,000千円
販売用不動産	10,089,619千円																															
計	10,089,619千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																															
借入実行残高	4,212,000千円																															
差引額	1,788,000千円																															
販売用不動産	18,071,737千円																															
計	18,071,737千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																															
借入実行残高	608,000千円																															
差引額	692,000千円																															
販売用不動産	11,822,824千円																															
計	11,822,824千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																															
借入実行残高	912,000千円																															
差引額	1,788,000千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,290千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>177,391千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>53,913千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>31,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,860千円</td> </tr> </table>	役員報酬	40,290千円	給料手当	214,893千円	支払手数料	177,391千円	賃借料	53,913千円	連結調整勘定償却	31,119千円	貸倒引当金繰入額	1,860千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>336,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>206,178千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>66,419千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28,015千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,800千円	給料手当	336,978千円	支払手数料	206,178千円	賃借料	66,419千円	貸倒引当金繰入額	28,015千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,230千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>476,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>341,848千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,933千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>73,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>46,760千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,230千円	給料手当	476,377千円	支払手数料	341,848千円	賃借料	92,933千円	のれん償却	73,659千円	貸倒引当金繰入額	46,760千円
役員報酬	40,290千円																																			
給料手当	214,893千円																																			
支払手数料	177,391千円																																			
賃借料	53,913千円																																			
連結調整勘定償却	31,119千円																																			
貸倒引当金繰入額	1,860千円																																			
役員報酬	60,800千円																																			
給料手当	336,978千円																																			
支払手数料	206,178千円																																			
賃借料	66,419千円																																			
貸倒引当金繰入額	28,015千円																																			
役員報酬	101,230千円																																			
給料手当	476,377千円																																			
支払手数料	341,848千円																																			
賃借料	92,933千円																																			
のれん償却	73,659千円																																			
貸倒引当金繰入額	46,760千円																																			



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	69,300	765	—	70,065
合計	69,300	765	—	70,065
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加765株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,860	57,440	—	69,300
合計	11,860	57,440	—	69,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加57,440株は、平成17年10月20日付で1株を5株にする株式分割に伴う新株式の発行の47,440株、平成18年1月10日付で発行した第2回新株予約権(第三者割当て)の権利行使による新株式の発行の10,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 699,198千円 現金及び現金同等物 699,198千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,245,667千円 現金及び現金同等物 1,245,667千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 480,710千円 現金及び現金同等物 480,710千円
※2. _____	※2. 重要な非資金取引の内容 保有目的変更により建物 1,579,393千円 から販売用不動産に振替 えた金額 保有目的変更により土地 399,171千円 から販売用不動産に振替 えた金額	※2. _____

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 412 507 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,800</td> <td>5,780</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,413</td> <td>4,661</td> <td>6,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,213</td> <td>10,441</td> <td>7,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 824 515 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="142 994 515 1084"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="142 1361 515 1482"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,411千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,780	1,020	工具器具備品	11,413	4,661	6,751	合計	18,213	10,441	7,771	1年内	3,209千円	1年超	5,003千円	合計	8,212千円	支払リース料	1,675千円	減価償却費相当額	1,479千円	支払利息相当額	152千円	未経過リース料		1年内	17,911千円	1年超	173,499千円	合計	191,411千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 412 941 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,973</td> <td>2,936</td> <td>10,037</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,013</td> <td>9,352</td> <td>41,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,950</td> <td>793</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,937</td> <td>13,082</td> <td>56,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 824 949 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 994 949 1084"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="600 1361 949 1482"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,973	2,936	10,037	車両運搬具	51,013	9,352	41,661	その他	5,950	793	5,156	合計	69,937	13,082	56,855	1年内	13,417千円	1年超	44,003千円	合計	57,421千円	支払リース料	6,289千円	減価償却費相当額	6,932千円	支払利息相当額	591千円	未経過リース料		1年内	18,907千円	1年超	520,061千円	合計	538,968千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 412 1375 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,800</td> <td>6,460</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,824</td> <td>7,078</td> <td>9,745</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,013</td> <td>4,251</td> <td>46,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,950</td> <td>198</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,587</td> <td>17,988</td> <td>62,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 824 1383 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1010 994 1383 1084"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1010 1361 1383 1482"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,132千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	6,460	340	工具器具備品	16,824	7,078	9,745	車両運搬具	51,013	4,251	46,762	その他	5,950	198	5,751	合計	80,587	17,988	62,599	1年内	14,014千円	1年超	49,627千円	合計	63,642千円	支払リース料	10,047千円	減価償却費相当額	8,369千円	支払利息相当額	1,072千円	未経過リース料		1年内	18,291千円	1年超	165,841千円	合計	184,132千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	6,800	5,780	1,020																																																																																																																							
工具器具備品	11,413	4,661	6,751																																																																																																																							
合計	18,213	10,441	7,771																																																																																																																							
1年内	3,209千円																																																																																																																									
1年超	5,003千円																																																																																																																									
合計	8,212千円																																																																																																																									
支払リース料	1,675千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,479千円																																																																																																																									
支払利息相当額	152千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	17,911千円																																																																																																																									
1年超	173,499千円																																																																																																																									
合計	191,411千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
工具器具備品	12,973	2,936	10,037																																																																																																																							
車両運搬具	51,013	9,352	41,661																																																																																																																							
その他	5,950	793	5,156																																																																																																																							
合計	69,937	13,082	56,855																																																																																																																							
1年内	13,417千円																																																																																																																									
1年超	44,003千円																																																																																																																									
合計	57,421千円																																																																																																																									
支払リース料	6,289千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	6,932千円																																																																																																																									
支払利息相当額	591千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	18,907千円																																																																																																																									
1年超	520,061千円																																																																																																																									
合計	538,968千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	6,800	6,460	340																																																																																																																							
工具器具備品	16,824	7,078	9,745																																																																																																																							
車両運搬具	51,013	4,251	46,762																																																																																																																							
その他	5,950	198	5,751																																																																																																																							
合計	80,587	17,988	62,599																																																																																																																							
1年内	14,014千円																																																																																																																									
1年超	49,627千円																																																																																																																									
合計	63,642千円																																																																																																																									
支払リース料	10,047千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	8,369千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,072千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	18,291千円																																																																																																																									
1年超	165,841千円																																																																																																																									
合計	184,132千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	139	1,320	1,180
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139	1,320	1,180

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,500
匿名組合出資	1,540,483

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	139	604	465
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139	604	465

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,500
匿名組合出資	784,332
その他	230

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	139	509	369
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139	509	369

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	184,500
匿名組合出資	1,347,958
その他	230

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日）、当中間連結会計期間末（平成19年2月28日）及び前連結会計年度末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上資産および科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社または当子会社の取締役、監査役、従業員52名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月31日から 平成26年8月30日まで

(注) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末 (注)	4,910
付与	—
失効	140
権利確定	—
未確定残	4,770
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	4,770
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,770

(注) 平成17年10月20日付で1株を5株にする株式分割を行っております。このため、権利確定前の前連結会計年度末982株を分割後の4,910株として記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	45,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成17年10月20日付で1株を5株にする株式分割を行っております。それにより、付与日の権利行使価格225,000円が45,000円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	不動産投資 ファンド事 業(千円)	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 (千円)	不動産投資 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	538,428	569,299	6,596,171	7,703,899	—	7,703,899
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,151	68,056	—	76,207	(76,207)	—
計	546,579	637,355	6,596,171	7,780,107	(76,207)	7,703,899
営業費用	279,906	426,085	6,224,431	6,930,423	182,005	7,112,428
営業利益	266,673	211,270	371,739	849,683	(258,212)	591,471

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

(1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュイジションフィー、アセットマネジメントフィー

(2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入

(3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入、ホテル運営収入

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	不動産投資 ファンド事 業(千円)	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 (千円)	不動産投資 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,198,817	717,516	6,364,399	8,280,733	—	8,280,733
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,030	56,582	—	79,613	(79,613)	—
計	1,221,848	774,099	6,364,399	8,360,347	(79,613)	8,280,733
営業費用	383,080	395,953	6,226,389	7,005,423	287,041	7,292,465
営業利益	838,768	378,145	138,010	1,354,924	(366,655)	988,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

(1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュイジションフィー、アセットマネジメントフィー、成功報酬、ディスポジションフィー

(2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入

(3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入、ホテル運営収入  
ゴルフ場運営収入



前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	不動産投資 ファンド事 業（千円）	不動産コン サルティン グサービ ス事 業 （千円）	不動産投資 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,669	1,321,005	14,631,160	17,665,836	—	17,665,836
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,835	208,503	—	243,339	(243,339)	—
計	1,748,505	1,529,509	14,631,160	17,909,175	(243,339)	17,665,836
営業費用	620,039	917,031	14,029,650	15,566,721	469,265	16,035,987
営業利益	1,128,466	612,477	601,510	2,342,453	(712,604)	1,629,848

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

- (1) 不動産投資ファンド事業・・・アキュイジションフィー、アセットマネジメントフィー、成功報酬、ディスポジションフィー
- (2) 不動産コンサルティングサービス事業・・・鑑定手数料、仲介手数料、コンサルティング収入
- (3) 不動産投資事業・・・不動産売却収入、不動産賃貸収入、ホテル運営収入  
ゴルフ場運営収入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 （千円）	オセアニア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,593,444	110,455	7,703,899	—	7,703,899
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	915	915	(915)	—
計	7,593,444	111,371	7,704,815	(915)	7,703,899
営業費用	6,626,736	232,587	6,859,323	253,104	7,112,428
営業利益（又は営業損失）	966,708	(121,216)	845,491	(254,019)	591,471

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

オセアニア・・・北マリアナ諸島連邦

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,190,388	90,345	8,280,733	—	8,280,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,190,388	90,345	8,280,733	—	8,280,733
営業費用	6,778,314	252,483	7,030,797	261,667	7,292,465
営業利益（又は営業損失）	1,412,074	(162,137)	1,249,936	(261,667)	988,268

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 オセアニア……北マリアナ諸島連邦

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,431,036	234,799	17,665,836	—	17,665,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,431,036	234,799	17,665,836	—	17,665,836
営業費用	14,967,255	498,876	15,466,132	569,854	16,035,987
営業利益（又は営業損失）	2,463,780	(264,077)	2,199,703	(569,854)	1,629,848

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 オセアニア……北マリアナ諸島連邦

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上は、連結売上の10%未満であるため、海外売上の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
<p>1株当たり純資産額 48,822.05円 1株当たり中間純利益 金額 2,898.69円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,682.71円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間及び前連結会計年度におけ る1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 78,297.69円 1株当たり中間純利益 金額 5,201.24円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,963.61円</p>	<p>1株当たり純資産額 73,397.01円 1株当たり当期純利益 金額 7,571.26円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,066.98円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" data-bbox="108 763 512 1585"> <thead> <tr> <th data-bbox="108 763 304 875">前中間連結会計 期間</th> <th data-bbox="304 763 512 875">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="108 875 304 1010">1株当たり純資 産額 17,270.99円</td> <td data-bbox="304 875 512 1010">1株当たり純資 産額 27,236.97円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1010 304 1144">1株当たり中間 純利益金額 1,117.36円</td> <td data-bbox="304 1010 512 1144">1株当たり当期 純利益金額 4,999.55円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1144 304 1585"> <p>なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 及び新株予約権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場であ り、かつ店頭登 録もしていない ため、期中平均 株価が把握でき ませんので記載 しておりませ ん。</p> </td> <td data-bbox="304 1144 512 1585"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,636.47円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 17,270.99円	1株当たり純資 産額 27,236.97円	1株当たり中間 純利益金額 1,117.36円	1株当たり当期 純利益金額 4,999.55円	<p>なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 及び新株予約権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場であ り、かつ店頭登 録もしていない ため、期中平均 株価が把握でき ませんので記載 しておりませ ん。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,636.47円</p>		<table border="1" data-bbox="970 763 1377 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="970 763 1377 875">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="970 875 1161 958">1株当たり純資 産額</td> <td data-bbox="1161 875 1377 958">27,236.97円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 958 1161 1041">1株当たり当期 純利益金額</td> <td data-bbox="1161 958 1377 1041">4,999.55円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1041 1161 1137">潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額</td> <td data-bbox="1161 1041 1377 1137">4,636.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資 産額	27,236.97円	1株当たり当期 純利益金額	4,999.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	4,636.47円
前中間連結会計 期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資 産額 17,270.99円	1株当たり純資 産額 27,236.97円																	
1株当たり中間 純利益金額 1,117.36円	1株当たり当期 純利益金額 4,999.55円																	
<p>なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 及び新株予約権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場であ り、かつ店頭登 録もしていない ため、期中平均 株価が把握でき ませんので記載 しておりませ ん。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,636.47円</p>																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資 産額	27,236.97円																	
1株当たり当期 純利益金額	4,999.55円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	4,636.47円																	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,488,927	5,089,412
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	—	3,000	3,000
(うち少数株主持分)	(—)	(3,000)	(3,000)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	5,485,927	5,086,412
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通 株式の数 (株)	—	70,065	69,300

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	173,440	362,859	485,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	173,440	362,859	485,741
期中平均株式数(株)	59,834	69,764	64,156
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,817	3,340	4,578
(うち新株予約権にかかる増加数)	(4,817)	(3,340)	(4,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 新株予約権の権利行使</p> <p>平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月10日に発行したメリルリンチ日本証券株式会社を第三者割当て先とする第2回新株予約権について、同社との間で締結したコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づき、当社は新株予約権の行使指定の通知を行い、また、メリルリンチ日本証券株式会社による新株予約権行使の希望を当社が受諾したことにより、権利行使が行われました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日以降権利行使された新株予約権の数 64個</p> <p>(2) 新株予約権の権利行使による発行株式の種類及び数、平均発行価額、発行総額及び資本組入額</p> <p>①平成18年3月行使分</p> <p>発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,100株 平均発行価額：264,697円 発行総額：820,560,000円 資本組入額：410,280,000円</p> <p>②平成18年4月行使分</p> <p>発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,300株 平均発行価額：268,500円 発行総額：886,050,000円 資本組入額：443,025,000円</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 資金使途 新たに組成する不動産投資ファンドの匿名組合出資金等に充当する予定であります。</p> <p>(5) 平成18年4月3日の権利行使により、新株予約権100個(10,000株)全ての権利行使が完了し、発行済株式数は69,300株となりました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>2. 営業譲受けに係る重要な事象</p> <p>当社連結子会社である株式会社ホテルシステムズにおいて、平成18年1月12日開催の取締役会決議並びに平成18年1月23日開催の臨時株主総会決議に基づき、営業の譲受けを実施しております。その概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 内容</p> <p>ゴルフ場の取得、運営を目的として、クラシック島根開発株式会社が運営する「クラシック島根カントリークラブ」に関わる営業全部の譲受け。</p> <p>(2) 譲受ける資産・負債の額</p> <p>譲受け対象財産の時価純資産相当額 43,237千円</p> <p>営業権 109,762千円</p> <p>(3) 譲受けの時期</p> <p>平成18年3月17日</p> <p>3. 多額な資金の借入</p> <p>当社及び連結子会社は平成18年3月31日に、21億円の借入を実施しております。借入の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先 関西アーバン銀行</p> <p>(2) 利率 2.125%</p> <p>(3) 返済期限 平成18年9月30日</p> <p>(4) 資金の用途 販売用不動産の購入資金</p> <p>(5) 担保提供資産 新規購入の販売用不動産を担保として提供しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 資産の取得</p> <p>当社は上記3. 記載の借入金により、平成18年3月31日付で以下の資産を取得しました。</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 東札幌A棟            所在地 (住居表示) 札幌市白石区東札幌三条四丁目5番1号            土地面積 323.30㎡            建物用途 共同住宅            延床面積 1,115.15㎡            竣工 平成18年2月21日            構造 鉄筋コンクリート造陸屋根10階建            総賃貸可能面積 901.15㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 253,000千円            資産の種類 不動産を信託する信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 東札幌B棟            所在地 (住居表示) 札幌市白石区東札幌三条四丁目5番3号            土地面積 443.13㎡            建物用途 共同住宅            延床面積 1,344.40㎡            竣工 平成18年2月21日            構造 鉄筋コンクリート造陸屋根11階建            総賃貸可能面積 1,012.60㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 278,000千円            資産の種類 不動産を信託する信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 厚別中央            所在地 (住居表示) 札幌市厚別区厚別中央四条四丁目4番13号            土地面積 396.65㎡            建物用途 共同住宅            延床面積 1,646.03㎡            竣工 平成18年2月21日            構造 鉄筋コンクリート造陸屋根8階建            総賃貸可能面積 1,150.94㎡</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 336,000千円            資産の種類 不動産を信託する            信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 豊平3条            所在地(住居表示) 札幌市豊平区豊平            三条五丁目1番31            号            土地面積 348.97㎡            建物用途 共同住宅            延床面積 1,659.12㎡            竣工 平成18年2月23日            構造 鉄筋コンクリート            造陸屋根11階建            総賃貸可能面積 1,330.12㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 338,000千円            資産の種類 不動産を信託する            信託の受益権</p> <p>&lt;取得資産の概要&gt;</p> <p>物件名称 L E E 北9条            所在地(住居表示) 札幌市東区北九条            東三丁目42番5号            土地面積 972.17㎡            建物用途 共同住宅            延床面積 3,820.83㎡            竣工 平成18年2月17日            構造 鉄筋コンクリート            造陸屋根11階建            総賃貸可能面積 2,805.20㎡</p> <p>&lt;取得の概要&gt;</p> <p>取得価額 848,000千円            資産の種類 不動産を信託する            信託の受益権</p> <p>(注1) 土地面積及び延床面積は、不            動産登記簿上の表示によるも            のです。</p> <p>(注2) 取得価額は、当該取得資産の            取得に要した諸費用(売買手            数料、公租公課等)を含まな            い金額(売買契約書等に記載            された売買価額)を記載して            おります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>5. 営業譲受けに係る重要な事象</p> <p>当社連結子会社である株式会社ホスピタリティインベストメントにおいて、平成18年4月20日開催の取締役会決議並びに平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、営業の譲受けを実施しております。その概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 内容</p> <p>ゴルフ場の取得、運営を目的として、磐梯ナショナルパークリゾート株式会社が運営する「ボナリ高原ゴルフクラブ」と食堂・売店の取得、運営を目的として、フードサービス二十一有限会社が運営する「食堂・売店運営受託事業」に関わる営業全部の譲受け。</p> <p>(2) 譲受ける資産・負債の額</p> <p>譲受け対象財産の時価純資産相当額 1,227,000千円</p> <p>(3) 譲受けの時期</p> <p>平成18年5月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		182,118		476,195		186,730	
2. 営業未収金		242,528		110,775		402,559	
3. 繰延税金資産		6,790		6,222		8,607	
4. 短期貸付金		11,343,820		6,951,795		8,050,466	
5. その他		454,154		46,463		782,479	
貸倒引当金		△11,930		△6,870		△9,030	
流動資産合計		12,217,483	95.6	7,584,581	92.2	9,421,814	94.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		17,196		60,987		27,806	
(2) 車両運搬具		3,301		2,248		2,674	
(3) 工具器具備品		13,108		25,791		13,127	
(4) 土地		—		63		63	
有形固定資産合計		33,605		89,090		43,672	
2. 無形固定資産		5,093		6,541		5,255	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		363,208		363,208		363,208	
(2) 関係会社長期貸付金		62,200		16,800		21,000	
(3) 繰延税金資産		24		2,091		—	
(4) その他		99,386		162,752		120,362	
貸倒引当金		△60		△10		△30	
投資その他の資産合計		524,759		544,842		504,540	
固定資産合計		563,458	4.4	640,473	7.8	553,468	5.5
資産合計		12,780,942	100.0	8,225,055	100.0	9,975,283	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		9,143,000		1,562,000		3,270,600	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		31,230		214,400		44,400	
3. 未払法人税等		15,774		23,854		30,925	
4. 預り金		933,040		1,699,568		1,980,352	
5. 新株予約権		1,920		—		—	
6. その他	※4	17,672		39,699		25,213	
流動負債合計		10,142,637	79.4	3,539,521	43.0	5,351,492	53.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		59,420		328,400		320,600	
2. 繰延税金負債		—		5,142		2,843	
3. その他		8,453		—		—	
固定負債合計		67,873	0.5	333,542	4.1	323,443	3.3
負債合計		10,210,510	79.9	3,873,063	47.1	5,674,935	56.9
(資本の部)							
I 資本金		1,312,415	10.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,232,623		—		—	
資本剰余金合計		1,232,623	9.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		25,393		—		—	
利益剰余金合計		25,393	0.2	—	—	—	—
資本合計		2,570,431	20.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		12,780,942	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,183,892	26.5	2,166,680	21.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,104,100		2,086,888	
資本剰余金合計		—	—	2,104,100	25.6	2,086,888	20.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		67,053		42,601	
利益剰余金合計		—	—	67,053	0.8	42,601	0.5
株主資本合計		—	—	4,355,046	52.9	4,296,169	43.1
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,054	0.0	4,178	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△3,054	0.0	4,178	0.0
純資産合計		—	—	4,351,991	52.9	4,300,347	43.1
負債純資産合計		—	—	8,225,055	100.0	9,975,283	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			262,660	100.0		366,000	100.0		585,600	100.0
売上総利益			262,660	100.0		366,000	100.0		585,600	100.0
II 販売費及び一般管理 費			259,704	98.9		344,134	94.0		576,621	98.5
営業利益			2,955	1.1		21,865	6.0		8,978	1.5
III 営業外収益	※1		155,150	59.1		73,530	20.1		277,691	47.4
IV 営業外費用	※2		138,187	52.6		52,529	14.4		233,748	39.9
経常利益			19,918	7.6		42,865	11.7		52,920	9.0
V 特別利益	※3		—	—		2,180	0.6		—	—
税引前中間(当 期)純利益			19,918	7.6		45,045	12.3		52,920	9.0
法人税、住民税及 び事業税		13,278			18,200			30,878		
法人税等調整額		△2,497	10,780	4.1	2,393	20,593	5.6	△4,303	26,574	4.5
中間(当期)純利 益			9,138	3.5		24,451	6.7		26,346	4.5
前期繰越利益			16,254			—			—	
中間未処分利益			25,393			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,166,680	2,086,888	2,086,888	42,601	42,601	4,296,169
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(千円) (注)	17,212	17,212	17,212	—	—	34,425
中間純利益(千円)	—	—	—	24,451	24,451	24,451
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,212	17,212	17,212	24,451	24,451	58,876
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,183,892	2,104,100	2,104,100	67,053	67,053	4,355,046

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	4,178	4,178	4,300,347
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	34,425
中間純利益(千円)	—	—	24,451
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)(千円)	△7,232	△7,232	△7,232
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,232	△7,232	51,644
平成19年2月28日 残高 (千円)	△3,054	△3,054	4,351,991

(注) 新株予約権の権利行使による新株式の発行の765株によるものであります。



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	683,900	604,108	604,108	16,254	16,254	1,304,263
事業年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,482,780	1,482,780	1,482,780	—	—	2,965,560
当期純利益 (千円)	—	—	—	26,346	26,346	26,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,482,780	1,482,780	1,482,780	26,346	26,346	2,991,906
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,166,680	2,086,888	2,086,888	42,601	42,601	4,296,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	—	—	1,304,263
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	2,965,560
当期純利益 (千円)	—	—	26,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	4,178	4,178	4,178
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,178	4,178	2,996,084
平成18年8月31日 残高 (千円)	4,178	4,178	4,300,347

(注) 平成18年1月10日付で発行した第2回新株予約権 (第三者割当て) の権利行使による新株式の発行の10,000株によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左	(1) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左	(1) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,355,046千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,296,169千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,358千円</p> <p>2. 保証債務            (株)資産管理研究所 1,250,000千円            (株)レイコフインベ            ストメント 281,000千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため、取引銀行4行と当座貸越契約及            びを貸出しコミットメント契約を締結し            ております。これらの契約に基づく当中            間会計期間末借入実行残高は次のとおり            であります。            当座貸越極度額及び 6,000,000千円            貸出コミットメント            の総額            借入実行残高 4,212,000千円            差引額 1,788,000千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い            仮払消費税等及び仮受消費税等は、相            殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、            流動負債のその他に含めて表示しており            ます。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,676千円</p> <p>2. 保証債務            (株)資産管理研究所 1,608,000千円            (株)レイコフインベ            ストメント 8,544,139千円            (株)レイコフ投資顧            問 688,100千円            (株)ホスピタリティイ            ンベストメント 1,500,000千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び            を貸出しコミットメント契約を締結してお            ります。これらの契約に基づく当中間会計            期間末借入実行残高は次のとおりでありま            す。            当座貸越極度額及び 1,150,000千円            貸出コミットメント            の総額            借入実行残高 458,000千円            差引額 692,000千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い            同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,002千円</p> <p>2. 保証債務            (株)資産管理研究所 2,388,002千円            (株)レイコフインベ            ストメント 2,182,022千円            (株)レイコフ投資顧問 840,000千円            (株)ホスピタリティイ            ンベストメント 275,000千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び            を貸出しコミットメント契約を締結してお            ります。これらの契約に基づく当事業年度            末の借入実行残高は次のとおりでありま            す。            当座貸越極度額及び 2,700,000千円            貸出コミットメント            の総額            借入実行残高 912,000千円            差引額 1,788,000千円</p> <p>※4. _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    154,686千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    72,746千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    276,759千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    124,811千円 新株発行費                    9,963千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    52,529千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    208,118千円
※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益            2,180千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————
4. 減価償却実施額 有形固定資産                4,264千円 無形固定資産                192千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産                6,674千円 無形固定資産                712千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産                9,908千円 無形固定資産                730千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,800</td> <td>5,780</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,413</td> <td>4,661</td> <td>6,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,213</td> <td>10,441</td> <td>7,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	5,780	1,020	工具器具備品	11,413	4,661	6,751	合計	18,213	10,441	7,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,973</td> <td>2,936</td> <td>10,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,973</td> <td>2,936</td> <td>10,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,973	2,936	10,037	合計	12,973	2,936	10,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,800</td> <td>6,460</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,824</td> <td>7,078</td> <td>9,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,624</td> <td>13,538</td> <td>10,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,800	6,460	340	工具器具備品	16,824	7,078	9,745	合計	23,624	13,538	10,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
建物	6,800	5,780	1,020																																											
工具器具備品	11,413	4,661	6,751																																											
合計	18,213	10,441	7,771																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	12,973	2,936	10,037																																											
合計	12,973	2,936	10,037																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	6,800	6,460	340																																											
工具器具備品	16,824	7,078	9,745																																											
合計	23,624	13,538	10,085																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,209千円 1年超 5,003千円 合計 8,212千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,411千円 1年超 7,770千円 合計 10,181千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,038千円 1年超 8,667千円 合計 11,705千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,675千円 減価償却費相当額 1,479千円 支払利息相当額 152千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,323千円 減価償却費相当額 1,236千円 支払利息相当額 140千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,427千円 減価償却費相当額 3,920千円 支払利息相当額 478千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)、当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)及び前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。



(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
<p>1株当たり純資産額 40,865.37円 1株当たり中間純利益金額 152.74円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 141.36円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,113.63円 1株当たり中間純利益金額 350.50円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 334.48円</p>	<p>1株当たり純資産額 62,054.08円 1株当たり当期純利益金額 410.66円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 383.31円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" data-bbox="108 763 512 1523"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,446.31円</td> <td>1株当たり純資産額 21,994.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 166.18円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 206.78円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> </td> <td> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,446.31円	1株当たり純資産額 21,994.32円	1株当たり中間純利益金額 166.18円	1株当たり当期純利益金額 206.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p>		<table border="1" data-bbox="970 763 1377 1088"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,994.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>206.78円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>191.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	21,994.32円	1株当たり当期純利益金額	206.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.76円
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 15,446.31円	1株当たり純資産額 21,994.32円																	
1株当たり中間純利益金額 166.18円	1株当たり当期純利益金額 206.78円																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 191.76円</p>																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	21,994.32円																	
1株当たり当期純利益金額	206.78円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.76円																	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,351,991	4,300,347
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	4,351,991	4,300,347
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	—	70,065	69,300

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	9,138	24,451	26,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	9,138	24,451	26,346
期中平均株式数 (株)	59,834	69,764	64,156
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	4,817	3,340	4,578
(うち新株予約権にかかる増加数)	(4,817)	(3,340)	(4,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 新株予約権の権利行使</p> <p>平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月10日に発行したメリルリンチ日本証券株式会社を第三者割当て先とする第2回新株予約権について、同社との間で締結したコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づき、当社は新株予約権の行使指定の通知を行い、また、メリルリンチ日本証券株式会社による新株予約権行使の希望を当社が受諾したことにより、権利行使が行われました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月1日以降権利行使された新株予約権の数 64個</p> <p>(2) 新株予約権の権利行使による発行株式の種類及び数、平均発行価額、発行総額及び資本組入額</p> <p>①平成18年3月行使分</p> <p>発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,100株 平均発行価額：264,697円 発行総額：820,560,000円 資本組入額：410,280,000円</p> <p>②平成18年4月行使分</p> <p>発行株式の種類：普通株式 発行株式の数：3,300株 平均発行価額：268,500円 発行総額：886,050,000円 資本組入額：443,025,000円</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 資金使途 連結子会社による新たに組成する不動産投資ファンドへの匿名組合出資金等の資金調達であります。</p> <p>(5) 平成18年4月3日の権利行使により、新株予約権100個(10,000株)全ての権利行使が完了し、発行済株式数は69,300株となりました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月25日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1、重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に新株予約権が権利行使されたことにより、新株の発行を行っている。
- 2、重要な後発事象2. 及び5. に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に重要な営業の譲受を実施している。
- 3、重要な後発事象3. 及び4. に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に重要な資金の借入及び当該資金により、重要な資産の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月25日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は中間決算日後に新株予約権が権利行使されたことにより、新株の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レイコフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイコフの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイコフの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。